

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第117期)

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

日揮株式会社

(E01575)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
8. その他	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第117期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	450,911	414,257	447,222	556,966	624,637
経常利益 (百万円)	49,388	40,829	63,395	72,550	72,489
当期純利益 (百万円)	31,543	27,112	25,477	39,111	46,179
包括利益 (百万円)	—	—	24,183	35,185	54,960
純資産額 (百万円)	224,488	246,140	264,483	291,042	336,083
総資産額 (百万円)	480,279	430,176	468,502	526,169	628,757
1株当たり純資産額 (円)	885.62	972.53	1,045.39	1,150.25	1,329.10
1株当たり当期純利益 (円)	124.76	107.25	100.83	154.90	182.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	57.1	56.3	55.2	53.4
自己資本利益率 (%)	14.6	11.5	10.0	14.1	14.8
株価収益率 (倍)	8.95	15.55	19.31	16.56	13.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,595	△25,179	48,214	97,847	85,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,457	△19,823	116	△18,746	△28,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	△8,893	△7,317	△20,536	△3,695
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	174,281	123,808	161,894	222,556	284,777
従業員数 (人)	5,739	5,795	5,826	6,524	6,721
[外、平均臨時雇用者数]	[2,401]	[2,172]	[2,359]	[2,895]	[2,774]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第113期連結会計年度（平成20年4月1日より平成21年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC PHILIPPINES, INC. およびJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)を新たに連結子会社に加えている。

第113期連結会計年度（平成20年4月1日より平成21年3月31日まで）において、触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）において、日揮情報システム(株)による吸収合併により日揮情報ソフトウェア(株)は解散した。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Energy Development (USA) Inc. を新たに連結子会社に加えている。

第115期連結会計年度（平成22年4月1日より平成23年3月31日まで）において、M.W.Kellogg Limitedは、保有株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から除外しているが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。

第116期連結会計年度（平成23年4月1日より平成24年3月31日まで）において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散し、合併後の商号を日揮プラントソリューション(株)としている。

第116期連結会計年度（平成23年4月1日より平成24年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC OCEANIA PTY LTDを新たに連結子会社に加えている。

第117期連結会計年度（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）より、重要性が増加したため日揮みらいソーラー(株)およびJGC EXPLORATION CANADA LTD. を新たに連結子会社に加えている。

第117期連結会計年度（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）において、JGC Corporation Europe B. V. は清算したため、連結の範囲から除外している。

3. 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	349,924	317,597	359,560	451,724	454,261
経常利益 (百万円)	44,176	33,921	56,266	63,201	64,624
当期純利益 (百万円)	30,213	21,271	22,852	34,303	44,146
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	192,655	212,619	227,794	251,006	290,011
総資産額 (百万円)	412,892	374,549	415,737	444,659	507,981
1株当たり純資産額 (円)	762.08	841.18	902.08	994.16	1,148.78
1株当たり配当額 (円)	30.00	21.00	30.00	38.50	45.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	119.50	84.15	90.44	135.86	174.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	56.8	54.8	56.4	57.1
自己資本利益率 (%)	16.4	10.5	10.4	14.3	16.3
株価収益率 (倍)	9.34	19.82	21.53	18.88	13.61
配当性向 (%)	25.1	25.0	33.2	28.3	26.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,069 [1,076]	2,107 [982]	2,137 [1,128]	2,155 [1,387]	2,185 [1,399]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

（設立登記の日は昭和3年10月27日であります。）

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（現UOP社）と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場（現日揮触媒化成㈱新潟事業所）を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学㈱を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事（ろ）第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子㈱との共同出資により触媒化成工業㈱を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣（二）第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録（昭和59年の更新以後5年毎に更新）
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可（特－49）第5552号を受ける（以後3年毎に更新）
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」（英文名JGC CORPORATION）に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所（茨城県大洗町）に統合（衣浦研究所は廃止）
平成16年7月	触媒化成工業㈱を100%子会社化
平成20年7月	触媒化成工業㈱と日揮化学㈱が合併し、日揮触媒化成㈱と改称

3【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社47社および関連会社32社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売および各種情報処理サービス、機器調達ならびにコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮㈱、日揮プラントソリューション㈱、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC OCEANIA PTY LTD
検査・保守	日揮プランテック㈱、青森日揮プランテック㈱
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル㈱
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減㈱

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

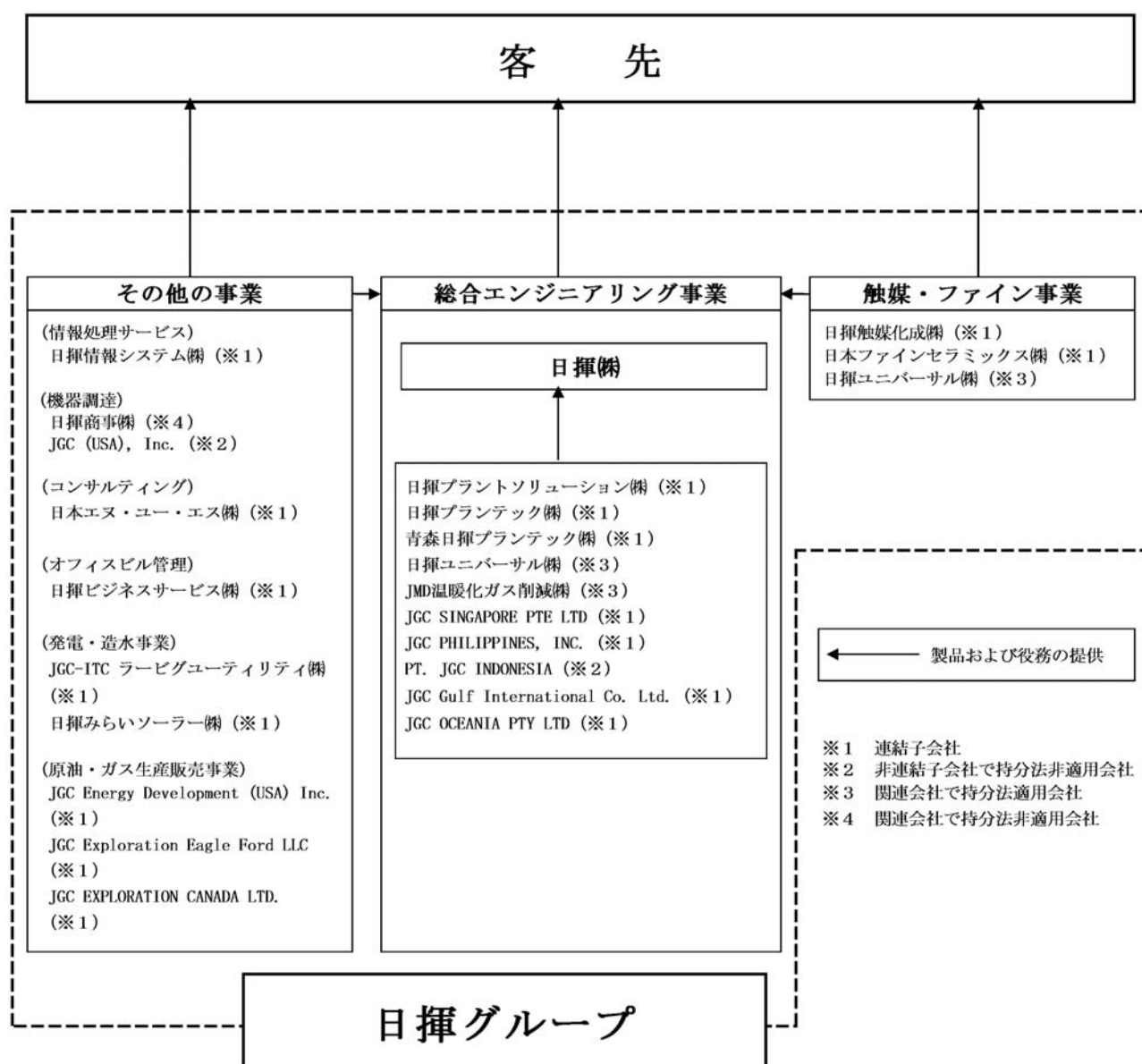
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成㈱
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
情報処理サービス	日揮情報システム(株)
機器調達	日揮商事(株)、JGC (USA), Inc.
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)、日揮みらいソーラー(株)
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮触媒化成㈱	神奈川県 川崎市幸区	1,800	触媒・ファイン 事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日本ファインセラミックス㈱	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン 事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮情報システム㈱	神奈川県 横浜市西区	400	その他の事業	100	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮プランテック㈱	神奈川県 横浜市港南区	135	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品 質管理を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,455	その他の事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を 委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都 新宿区	50	その他の事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコン サルティングを委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
日揮プラントソリューション ㈱	神奈川県 横浜市港南区	695	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監 理役務を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
青森日揮プランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニア リング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品 質管理を委託している。
JGC-ITC ラービグユーティリ ティ㈱	東京都 港区	319	その他の事業	55.43	サウジアラビアでの発電・造水事業において 特別目的会社として出資している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
日揮みらいソーラー㈱	神奈川県 横浜市西区	400	その他の事業	100	大分県での太陽光発電・販売事業において特 別目的会社として出資している。 役員の兼任4名（うち当社従業員4名）
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	2,100 千シンガポール ドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテンルパ市	340,000 千フィリピン ペソ	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任5名（うち当社従業員4名）
JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	128,000 千アメリカ ドル	その他の事業	100	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア国 アルコバール市	187,500 千サウジアラビア リヤル	総合エンジニア リング事業	100 (8)	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員3名）
JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ合衆国 ドーバー市	65,000 千アメリカ ドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア国 パース市	1,000 千オーストラリア ドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員1名）
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ国 バンクーバー市	75,385 千カナダ ドル	その他の事業	100	シェールガスの生産・販売事業において特別 目的会社として出資している。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニア リング事業およ び触媒・ファイ ン事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロ セス・ライセンシングを委託している。ま た、触媒・化学薬品等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JMD温暖化ガス削減㈱	東京都 千代田区	30	総合エンジニア リング事業	47	排出権を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載されたセグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。
3. 連結子会社のJGC Gulf International Co. Ltd.およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.は特定子会社に該当している。
4. JGC OCEANIA PTY LTDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	68,907百万円
	(2) 経常利益	4,581百万円
	(3) 当期純利益	3,202百万円
	(4) 純資産額	4,122百万円
	(5) 総資産額	44,487百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	5,508 (2,304)
触媒・ファイン事業	658 (350)
その他の事業	555 (120)
合計	6,721 (2,774)

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数である。
2. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,185 (1,399)	43.0	16.9	9,732,674

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数であり執行役員（16名）を含み、関係会社等への出向者（119名）を含まない。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
3. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数）を記載している。
4. 提出会社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きがみられるものの、世界経済は、依然として出口の見えない欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題に加えて中国の経済成長減速懸念等により、景気が下振れするリスクが残る等、不透明な状況にありました。

一方、日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。特に、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されております。また、東南アジア、東アフリカやロシアでは、今後日本をはじめとするアジア地域を中心にLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。加えて、北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されており、今後のプロジェクトの具体化が期待されます。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	624,637	12.1	454,261	0.6
営業利益	64,123	△4.4	48,946	△9.7
経常利益	72,489	△0.1	64,624	2.3
当期純利益	46,179	18.1	44,146	28.7

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合 (%)
海外	482,879	81.3	393,659	84.0
国内	111,211	18.7	74,768	16.0
合計	594,091	100.0	468,427	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆5,141億円、単体受注残高1兆194億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、オセアニア、ロシア・CISおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度において、当社は、平成24年8月に広島県豊田郡における酸素吹石炭ガス化複合発電関連の実証試験設備の建設工事、同年9月にマレーシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務、同年11月にサウジアラビアにおける大型製油所の中核設備建設プロジェクトや北海道苫小牧市における二酸化炭素の分離・回収・圧縮設備の建設プロジェクト、同年12月にモザンビークにおけるLNGプラント新設プロジェクトの基本設計役務、平成25年1月にベトナムにおける製油所・石油化学コンプレックスの新設プロジェクト、およびインドネシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務、そして、同年3月にマレーシアにおけるLNGプラントの増設プロジェクト等を受注いたしました。

加えて、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd.が平成24年5月に同国において芳香族製造設備の建設プロジェクトを受注、続いて同年6月にエチレン設備の増設プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成24年5月にインドネシアにおいて、低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントのデモンストレーション運転を開始いたしました。当社は、平成25年1月に三井物産株式会社および重慶两江新区開発投資集团有限公司とともに合弁会社を設立し、中国重慶市でビジネスパークの計画策定と企業誘致・土地斡旋事業に参画することを決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域等において都市開発やインフラ整備案件の事業化調査等を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内製油所の触媒使用量の減少等から製品の出荷が減少いたしました。また、ファイン事業においては、ハードディスク用研磨材の販売が堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

その他の事業

その他の事業では、平成24年8月に当社と国際石油開発帝石株式会社は、共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、同国石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するシェールガス鉱区権益に関して、権益の取得手続きを完了いたしました。同じく8月には、当社は、当社は、大分県大分市臨海工業地帯において、大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	576,627	13.9	38,508	△8.4	9,501	8.6
営業利益	58,874	△0.9	4,290	△37.3	973	40.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し622億20百万円増加し、2,847億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を623億12百万円計上し、手持工事に係る客先からの順調な入金や法人税等の支払などにより、結果として850億10百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、283億70百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、新規の借入や配当金の支払などにより36億95百万円の減少となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比（％）
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	35,521	85.5
報告セグメント計	35,521	85.5
その他の事業	—	—
合計	35,521	85.5

（注）１．金額は販売価格によっている。

２．総合エンジニアリング事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比（％）
総合エンジニアリング事業	584,450	74.5
触媒・ファイン事業	—	—
報告セグメント計	584,450	74.5
その他の事業	9,640	111.6
合計	594,091	74.9

（注）触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比（％）
総合エンジニアリング事業	576,627	113.9
触媒・ファイン事業	38,508	91.6
報告セグメント計	615,135	112.2
その他の事業	9,501	108.6
合計	624,637	112.1

（注）完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	完成工事高 （百万円）	割合（％）	完成工事高 （百万円）	割合（％）
ラスガス社	—	—	104,621	16.7
イクシス エルエヌジー社	—	—	68,903	11.0
ガスコ社	74,280	13.3	—	—

（注）１．前連結会計年度のラスガス社およびイクシス エルエヌジー社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略している。

２．当連結会計年度のガスコ社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略している。

(参考)連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	336	511	40
石油精製関係	19,333	22,190	25,715	15,809
L N G 関係	23,353	7,524	7,209	23,668
化学関係	9,869	10,419	18,498	1,791
発電・原子力・新エネルギー関係	12,792	42,932	19,065	36,659
生活関連・一般産業設備関係	29,164	6,723	29,284	6,603
環境・社会施設・情報技術関係	17,498	17,214	15,415	19,296
その他	1,105	3,870	4,175	801
計	113,333	111,211	119,874	104,670
海外				
石油・ガス・資源開発関係	431,966	7,004	232,042	206,929
石油精製関係	65,358	192,197	22,297	235,259
L N G 関係	854,223	242,363	178,439	918,147
化学関係	13,347	36,137	14,209	35,275
発電・原子力・新エネルギー関係	2,709	149	471	2,387
生活関連・一般産業設備関係	24,196	604	13,738	11,062
環境・社会施設・情報技術関係	67	44	101	10
その他	943	4,378	4,954	367
計	1,392,813	482,879	466,254	1,409,438
総合エンジニアリング事業	1,504,533	584,450	576,627	1,512,356
その他の事業	1,613	9,640	9,501	1,752
計	1,506,146	594,091	586,129	1,514,108
触媒・ファイン事業	—	—	38,508	—
合計	1,506,146	594,091	624,637	1,514,108

(注) 1. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換
算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△863	△560	△1,424
石油精製関係	390	△9	381
L N G 関係	66,361	△161	66,200
化学関係	△277	—	△277
発電・原子力・新エネルギー関係	56	△899	△843
生活関連・一般産業設備関係	25	6,784	6,809
環境・社会施設・情報技術関係	—	△6	△6
その他	747	△7,052	△6,305
計	66,440	△1,906	64,534
総合エンジニアリング事業	66,651	△1,907	64,744
その他の事業	△211	1	△210

2. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会
計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 受注残高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	—	49	49	—
石油精製関係	13,072	8,257	8,898	12,431
LNG関係	20,452	7,116	4,950	22,617
化学関係	65	47	95	16
発電・原子力・新エネルギー関係	11,197	41,397	16,156	36,437
生活関連・一般産業設備関係	27,836	5,955	27,188	6,603
環境・社会施設・情報技術関係	12,204	11,843	8,933	15,114
その他	546	102	462	185
計	85,374	74,768	66,736	93,406
海外				
石油・ガス・資源開発関係	405,994	5,125	219,748	191,371
石油精製関係	65,036	191,804	21,867	234,974
LNG関係	425,062	194,503	132,684	486,881
化学関係	6,466	1,416	3,164	4,718
発電・原子力・新エネルギー関係	3,033	124	769	2,387
生活関連・一般産業設備関係	12,967	533	7,822	5,678
環境・社会施設・情報技術関係	67	40	98	9
その他	1,258	111	1,370	—
計	919,886	393,659	387,525	926,019
合計	1,005,260	468,427	454,261	1,019,426

(注) 1. 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△2,663	—	△2,663
石油精製関係	386	—	386
LNG関係	4,103	△161	3,941
化学関係	△360	—	△360
発電・原子力・新エネルギー関係	58	△1,158	△1,100
生活関連・一般産業設備関係	△109	△8	△118
環境・社会施設・情報技術関係	—	△6	△6
その他	—	△259	△259
計	1,414	△1,595	△181

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
3. 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。
4. 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

ペトロナス・エルエヌジー 9 社	LNG製造設備建設工事	平成28年 3 月期第 3 四半期完成予定
イクシス エルエヌジー 社	LNG製造設備建設工事	平成30年 3 月期第 1 四半期完成予定
ニソン石油精製有限責任会社	原油処理設備建設工事	平成29年 3 月期第 3 四半期完成予定
ラスガス 社	ガス処理設備建設工事	平成27年 3 月期第 2 四半期完成予定
ドンギ・スノロ エルエヌジー 社	LNG製造設備建設工事	平成27年 3 月期第 4 四半期完成予定
サウジ アラムコ 社	原油処理設備建設工事	平成29年 3 月期第 3 四半期完成予定

5. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

ラスガス社	ガス処理設備建設工事
ガスコ社	ガス処理設備建設工事
エッソハイランズ社	LNG製造設備建設工事
サウジ アラムコ社	原油処理設備建設工事
ドンギ・スノロ エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事
シェブロン オーストラリア社	LNG製造設備建設工事

3【対処すべき課題】

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけならびに目標指標

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標として掲げております。ROEについては10%以上の達成を目指しております。また、配当政策については、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を掲げております。当連結会計年度では、連結当期純利益461億円、ROE14.8%を達成するなど、順調に進捗しております。

2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5カ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において以下のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われそうですが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、依然として厳しいものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化などを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、アフリカ、東南アジアに加え、北米、ロシア・CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、また、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内製造会社の海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

3) ビジネス戦略

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図っております。

4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて依然として厳しい受注競争が予測されるため、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図っております。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行しております。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

ノンハイドロカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図るとともに、医薬・医療分野の海外展開を推進しております。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進しております。同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指しております。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、洋上LNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでおります。また、今後さらに増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図っております。

5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED(Front-End Engineering Design)、PMC(Project Management Consulting)など、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。企画・マネジメントサービスは、日揮グループが「Program Management Contractor & Investment Partner」として、顧客とともに新たな価値を創造していくにあたって中心的な役割を果たすビジネス分野であり、これまでに日揮グループが培ってきたEPCビジネスでの知見・経験を活用して、顧客のニーズを具現化し、新興国の産業化や地球環境保全の諸問題の解決に取り組んでおります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでおります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、さらなる強化を図っております。

4 【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成25年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約8割を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

②プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っておりますが、新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成25年7月31日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
ソシエテ・テクニク・ブーレ・エネーजी・アトミック (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法 (SCOT法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
ルルギガスーウント ミネラレール テクニック ゲー・エム・ベー・ハー (ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド (スイス) およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド (シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成27年3月31日まで	平成21年9月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	既設リファインリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ (オランダ) および日本通運株式会社	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス（フランス）	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベシスシステムズエンジニアリング株式会社	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

日揮プラントソリューション㈱（当社の連結子会社）と日揮プランテック㈱（当社の連結子会社）との合併

当社の連結子会社である日揮プラントソリューション㈱と日揮プランテック㈱は、下記2点を目的として平成25年4月1日開催の取締役会において、両社の合併を決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成25年4月8日に開催された合併承認株主総会にてそれぞれ承認されました。

- ・総合的な事業展開の推進
- ・技術力・コスト競争力の強化

なお、合併の概要は次のとおりであります。

① 合併の方法

日揮プラントソリューション㈱を吸収合併存続会社、日揮プランテック㈱を吸収合併消滅会社とし、日揮プランテック㈱は解散する。なお、合併後の当該子会社商号は日揮プラントイノベーション㈱となる予定である。

② 合併に際して発行する株式および割当

日揮プラントソリューション㈱は、合併に際して普通株式1,500株を発行し、合併期日直前における日揮プランテック㈱の株主名簿に記載された株主に対して、日揮プランテック㈱の株式180株につき、日揮プラントソリューション㈱の株式1株を割り当てる。

③ 合併比率の算定根拠

両社の1株当たり純資産の額を基礎に合併比率を算定し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定した。

④ 合併の期日

平成25年7月1日

⑤ 財産の引継

日揮プラントソリューション㈱は、平成24年3月31日現在の日揮プランテック㈱の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産および負債その他の権利義務を合併期日において引き継ぐ。

⑥ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金：830百万円

事業の内容：総合エンジニアリング事業

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き中期経営計画「NEW HORIZON 2015」に沿って“テクノロジービジネスクリエーター”を目指し、技術を基にビジネス開発を推進してきました。重点戦略を①開発技術の早期商業化とライセンスビジネスの拡大、②成長分野における新規ビジネスの創出と推進、③オープンイノベーションの活用による社外との連携強化とし、資源、社会インフラ・ライフサイエンス、環境・新エネルギーの各分野に注力してきました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、45億27百万円（消費税等は含まない）です。

① 総合エンジニアリング事業

コアビジネスである設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野においては、既存のハイドロカーボン分野、ノンハイドロカーボン分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、洋上LNG（フローティングLNG）分野、インフラ分野に継続して取り組んできました。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用したプロジェクトへの対応も進めています。

石油資源・精製分野

埋蔵量が豊富なオイルサンド油等の超重質原油や重質原油は、軽質原油の代替として、年々生産量が増加しています。井戸元からの原油の輸送や消費地での精製を容易にするために、重質原油の新しいアップグレーディング技術として超臨界水を利用した改質技術（SCWC）の開発を国内外の研究機関と共同で継続して取り組んでいます。昨年度から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の補助事業として、商業プラントの設計に必要なスケールアップ手法の確立等を目指したミゼット装置（5BPSD）による開発を行っており、当連結会計年度においては、装置の建設を終え、試験運転を行いました。

天然ガス分野

中長期にはエネルギー供給は逼迫すると予想されており、これまでコスト面で開発が難しいとされてきた海洋ガス田、シェールガス、中小ガス田や高濃度二酸化炭素（CO₂）含有ガス田が注目されています。天然ガスに含まれるCO₂を効率的（低コスト、省エネルギー）に分離・回収するHiPACT技術については、世界各地の天然ガス生産設備や化学品合成事業向けに商業化を進めています。また、海洋ガス田向けの洋上LNG生産設備や、中小ガス田向けの陸上小型LNG生産設備やの開発については、継続して取り組むとともに、同プラントのEPCと連携したO&M（Operation and Maintenance）の手法では基本スキームの開発を終え、O&Mサービスの販売活動に着手しています。LNG生産設備の開発では、安定したLNG生産量を保つための冷却装置最適配置方法を確立しつつあり、特に空気冷却装置については操業場所の気象条件も考慮した最適配置方法の実用化を進めています。さらに、同設備に対しては、最新のHSE（Health, Safety, Environment）評価手法の採用等により、経済性と安全性の両立を継続して図っています。

天然ガスやシェールガスは液体燃料製造や高付加価値の化学品製造の原料としても期待されています。天然ガス原料出発のメタノールやジメチルエーテルと未有効利用オレフィン類の混合原料または天然ガスのみを原料とするプロピレン製造プロセスは化学会社との共同による実証試験で目標性能を確認し、現在産ガス国や化学会社等に対して営業活動中です。

ケミカル・非鉄金属分野

石油化学向けに開発した高性能向流多段液々抽出装置WINTRAY®については、種々のケミカル分野や非鉄分野でコスト削減と省エネルギー化に貢献することが認められており、適応分野の更なる拡大を目指して改良・開発を継続しています。

一般産業分野

低炭素社会に向けたスマートコミュニティで必要となるエネルギーマネジメントシステムの開発と実証試験に向けた開発を進めており、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の次世代エネルギー・社会システム実証事業に参加し、商業施設を対象としたフィールドテストを実施しています。また、インド等海外向けのスマートコミュニティの計画立案にも取り組んでいます。

ライフサイエンス分野は、製薬プロセスに留まらず一般科学分野にも適用可能な酵素固定化技術および動物細胞培養に有効なマイクロバブル発生技術の適用範囲拡大を目指して開発を継続しています。酵素固定化は担体を製造する関係会社と連携して、化学会社や製薬会社に固定化技術を供与し、商業化を目指す活動を継続しています。また、新たに包材メーカーとの協業により無菌フェルールバックの開発、製造、販売を開始しました。さらに、病院建設では、病院に関わる業務全体を包含した経営支援システムを開発し、病院総合運営パートナー事業にも踏み込んだ展開を進めています。

新規事業創出分野

スペインで参入した太陽熱発電事業を通して、太陽熱発電の事業ノウハウと技術知見を深め、新規事業を推進中です。また、新たな太陽熱発電技術や太陽熱を利用した海水淡水化技術を異業種の企業、大学と連携して開発しています。中東地域での高効率な太陽光発電技術の実証と商業化を目指して、製造会社や大学と連携してその可能性を検討しています。

低品位炭を原料とする石油代替燃料(JGC Coal Fuel: JCF®)については、インドネシアで年産1万トン規模の実証プラントの運転を行っています。このプロセスは低品位炭を高圧熱水により改質させた後、水と混合してスラリー燃料に加工する当社の独自技術で、インドネシアのエネルギー自給に貢献します。

非食物系バイオマスを原料にしたエタノール製造については、次世代技術として酵素法の開発を継続しています。

なお、当事業での研究開発費は16億62百万円(消費税等は含まない)です。

② 触媒・ファイン事業

石油精製分野

近年の石油精製が直面する主な課題は、原油の重質化、重油需要の減少、そして石化原料需要の増加への対応であり、これら課題に触媒面から対応すべく流動接触分解用触媒(FCC)として、重質油の白油化、プロピレン増産用向けに一層高活性な触媒開発を推進しています。また、これらの触媒機能を促進するアディティブ触媒の高活性化を進め、近く商業装置へ納入します。

地球環境保護のために、既に先進国では軽油に厳しい硫黄濃度規制(サルファーフリー化)が実施されていますが、この動きは新興国へも拡大しており、世界的に水素化処理触媒の需要は伸びると予想されています。このような状況下において、これまでにない高活性な軽油サルファーフリー用脱硫触媒を開発し、近く商業装置へ納入します。また、新たな直脱用脱メタル触媒の開発に続き、高性能直脱用脱硫触媒の開発を行いました。

石油化学分野

米国発のシェール革命によりケミカルプロセスの再構築が進められる中、国内の石油化学メーカーはますますグローバル化を推し進めています。これを受けてグローバル化を喫緊の課題として取り組み、海外向けケミカル触媒の売上は堅調な伸びをみせています。また、触媒の開発では、高機能樹脂用途向けのニッケル触媒やグリーンサステナブルケミカル向け各種ゼオライト触媒性能の向上のため調製技術の開発を進めています。

環境保全分野

脱硝触媒では、ガス焚き発電所の低負荷時に発生する高NO₂(二酸化窒素)含有NO_x(窒素酸化物)排ガスを処理できる新型の触媒を国内企業と共同で開発し、商業化を推進しています。また、ガス焚き発電所の総発電効率を上げるため、ハニカム触媒の壁厚の薄肉化や高開口率化を試み、圧力損失の低い触媒を商業化しました。石炭焚き発電では、CO₂削減のために木屑等のバイオマス燃料を混焼する傾向がありますが、燃料中の触媒劣化成分が石炭専焼よりも多いため、この劣化を抑制する触媒の開発を進めています。

中国では火力発電所の脱硝装置の設置がピークに達し、これを受けて同国触媒メーカーへ触媒原料を拡販すべく、高品質かつ安価な触媒原料の開発・商品化を進めています。

クリーンエネルギー分野

クリーン燃料用触媒の開発とクリーンエネルギー／再生可能エネルギー創出デバイス用材料の開発に取り組んでいます。バイオマス関連触媒、GTL(Gas to Liquids)触媒に関しては国内外の顧客と共同開発を進め、早期の商業化を図っています。燃料電池用材料は本格的な事業化に向け、量産体制の確立に取り組んでいます。リチウムイオン2次電池用正極材は、次世代向けに高エネルギー密度(高電圧・高容量)の正極材の開発に取り組んでいます。また、有機系太陽電池用電極材の次世代チタニアペーストの開発では国内外の顧客から高い評価を受け、事業化に向けた量産化技術を継続して開発しています。

生活関連・化粧品分野

プラスチック眼鏡市場向けの高屈折率ゾルグレードは世界的に高シェアを維持しています。また、全屈折率眼鏡に対応できるオプト材料商品の品揃えを果たし、このオプト材料を用いてコーティング液(ラッカー材)を開発し、中国、新興国へ販売を強化しています。

化粧品は高級品とコモディティ化の二極化が進む市場環境に対応して、世界トップ化粧品メーカーの高い要求品質に対応した開発を進めています。また、新感触系材料と肌感触効果の両面を有する新たなコモディティ化材料も開発し、販売促進活動を展開中です。

電子材料分野

シリカゾル事業拡大のため精密研磨砥粒用途の拡販を展開し、ハードディスク用のシェアアップとベアーシリコン研磨分野および新規用途への参入を図りました。ベアーシリコンの一次研磨分野として、顧客との共同開発による中純度シリカコロイドの生産も開始しています。また、アルミハードディスク用の一次研磨アルミナ代替分野の高研磨レートを実現するナノ組織構造を制御したシリカコロイド系の開発に注力しています。さらに硝子ハードディスク次世代用の高純度化シリカゾル商品の品揃えを充実させています。

IT関連市場は、スマートフォン携帯端末が市場を牽引し、この携帯端末に必須なタッチパネル付高品位液晶装置用部材の商品化に注力しています。これらの携帯端末機として帯電防止フィルム用の導電材および導電塗料と反射防止用LR (Low Reflection) 塗料の商品化が進展しています。さらに、次世代携帯端末用の低反射防止フィルム用低反射材料は顧客と共同開発を進め、商品化を進めています。また、太陽電池用反射防止材の開発として、コストダウン品種等の商品化にも注力し、大手ガラスメーカーでの採用が決定しました。

液晶材料関連分野では、静電容量タッチパネルの導電硝子用としての高強度絶縁形成塗布液の台湾大手メーカーでの立ち上げに注力しています。今後大きな進展が予想される導電フィルムタイプのタッチパネル用としての低光活性・高屈折率ゾルの開発にも注力しています。

ファインセラミックス分野

ハイブリット車、電気自動車、太陽光発電、LED照明等の高電力用のパワーデバイスを支える放熱用基板としての「高熱伝導率窒化珪素基盤」の性能アップの開発を行っています。

また、非酸化物系セラミックスの材料開発ならびにシリーズ化、セラミック金属複合材（AMC）の開発にも注力しています。

なお、当事業での研究開発費は27億45百万円（消費税等は含まない）です。

また、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業に加え、その他の事業において1億20百万円（消費税等は含まない）の研究開発費を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,246億37百万円（前期比12.1%増）、営業利益641億23百万円（前期比4.4%減）、経常利益724億89百万円（前期比0.1%減）、当期純利益461億79百万円（前期比18.1%増）となりました。

① 売上高

売上高は工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて676億70百万円増加し、6,246億37百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて699億37百万円増加し、5,401億64百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて6億63百万円増加し、203億49百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は完成工事総利益の減少に伴い、前連結会計年度に比べて29億30百万円減少し、641億23百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、為替差益の計上等により、前連結会計年度の54億97百万円の利益（純額）から、83億66百万円の利益（純額）と28億68百万円の増加となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の10億72百万円の損失（純額）から、101億76百万円の損失（純額）となりました。これは、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額および債務保証損失引当金繰入額が発生したことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて91億65百万円減益の623億12百万円となりました。

⑥ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金の戻り等があったため、前連結会計年度に比べて50億28百万円減少し、203億76百万円となりました。加えて、法人税等調整額が△42億90百万円となり、税金費用負担額（純額）は160億86百万円となりました。

⑦ 少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度より4億32百万円減少の46百万円となりました。

⑧ 当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて70億67百万円増益の461億79百万円となりました。

2. 財政状態およびキャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し622億20百万円増加し、2,847億77百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を623億12百万円計上し、手持工事に係る客先からの順調な入金や法人税等の支払などにより、結果として850億10百万円の増加となりました。投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、283億70百万円の減少となりました。財務活動による資金は、新規の借入や配当金の支払などにより36億95百万円の減少となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	56.3	55.2	53.4
時価ベースの自己資本比率（％）	104.9	123.1	95.5
債務償還年数（年）	0.4	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.2	145.3	338.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が6,287億57百万円となり、前連結会計年度比で1,025億88百万円増加しました。純資産は3,360億83百万円となり前連結会計年度比450億41百万円の増加となりました。

また、連結貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
流動比率	183％	183％	175％
固定比率	56％	52％	50％

（注） 流動比率：流動資産／流動負債

固定比率：固定資産／純資産合計

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

8 【その他】

アルジェリア当社プラント建設現場におけるテロ事件に関する件

平成25年1月にアルジェリアで発生した当社プラント建設現場におけるテロ事件を受け、当社のセキュリティ体制のさらなる強化・拡充を図るため、同年4月1日付でセキュリティ対策室を本部単位の組織に改め、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、従来にも増してその機能強化に努めております。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていません。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は111億49百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、海外建設現場宿舍、機械設備および工具器具などの設備投資により、総額66億71百万円増加しました。

触媒・ファイン事業においては、触媒製造設備の増強に向けた設備投資などにより、総額13億62百万円増加しました。

その他の事業においては、新事業分野における投資の進展により、総額31億14百万円増加しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
横浜本社（注）3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	14,602 <43>	446	10,076 (7,051)	214	25,340	2,156
上大岡オフィス（注）4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	663 <35>	201	1,506 (5,642)	—	2,371	—
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	629	56	730 (41,861)	—	1,416	18
Joyful Garden City (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	2,096 <2,096>	38 <2>	5,644 (21,431) <5,644>	—	7,779	—
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,266	1	2,743 (21,602) <71>	—	4,011	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
日揮触媒化成㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン事業	触媒・化成品製造設備	1,125	2,383	791 (86,176)	23	4,323	169
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファイン事業	触媒・正極材製造設備	758	1,167	61 (41,306)	—	1,987	90

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2. 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備（百万円）で内数である。

3. 連結会社以外から建物11,634.74㎡を賃借しており、その内2,915.61㎡を転貸している。

4. 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内3,441.80㎡を転貸している。

5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸設備は以下のとおりである。

なお、本物件は子会社である日揮プラントソリューション㈱へ転貸している。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸物件 (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
日揮プラントソリューション㈱ 鶴見事業所 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング事業	事業所用地	4,261.80	12

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファ イン事業	シリカゾルSI 系設備増設	930	98	自己資金	平成24年10月	平成25年5月	6000t/年
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファ イン事業	G0-2新規触媒 製造工場	1,514	—	自己資金	平成25年6月	平成26年11月	960t/年
日揮みらいソー ラー㈱	Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市)	その他の事 業	太陽光発電所	6,492	5,882	自己資金 及び借入	平成24年7月	平成25年4月	26,500kW

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

（注）旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	一	87	56	161	430	3	7,105	7,842	－
所有株式数 （単元）	一	83,287	12,871	32,491	102,319	3	26,926	257,897	1,155,929
所有株式数の 割合（％）	一	32.30	4.99	12.60	39.67	0.00	10.44	100.00	－

（注）1. 平成25年3月31日現在の自己株式数は6,601,447株であり、6,601,000株（6,601単元）は「個人その他」欄に、447株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および690株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,437	6.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,251	6.65
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	5,700	2.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	5,522	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,296	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,282	1.26
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,158	1.21
計	—	87,194	33.65

(注) 1. 当社は自己株式6,601千株(2.54%)を保有している。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者8社から、平成25年3月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成25年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,775	1.07
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	5,032	1.94
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	399	0.15
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	874	0.34
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	625	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	487	0.19
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	587	0.23
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,303	0.89
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,979	1.54
計	—	17,065	6.59

3. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、平成25年3月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成25年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,069	3.11
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	712	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,861	1.49
計	—	12,642	4.88

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,601,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,296,000	251,296	同上
単元未満株式	普通株式 1,155,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,296	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株 (議決権1個) および690株含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が447株含まれている。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区大手 町2丁目2-1	6,601,000	—	6,601,000	2.54
計	—	6,601,000	—	6,601,000	2.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	29,244	73,816
当期間における取得自己株式	6,213	20,934

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 (千円)	株式数（株）	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,601,447	—	6,607,660	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

平成23年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大等によって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

なお、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(2) 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえて、平成23年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進等、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	11,486	45.50

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	2,345	1,949	2,075	2,639	2,858
最低（円）	785	1,111	1,267	1,752	2,050

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	2,858	2,802	2,821	2,795	2,625	2,598
最低（円）	2,518	2,494	2,611	2,512	2,251	2,373

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	竹内 敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年6月	当社入社 当社第2事業本部プロジェクト マネジメント部長 当社取締役第2事業本部長 当社常務取締役第2事業本部長 当社代表取締役専務 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) 財団法人エンジニアリング振興 協会理事長 当社代表取締役会長兼最高経営 責任者 (CEO) 財団法人 日揮・実吉奨学会 (現 公益財団法人 日揮・実吉奨学 会) 理事長 (現職) 当社代表取締役会長 (現職)	(注) 3	51
代表取締役 社長	-	川名 浩一	昭和33年4月23日生	昭和57年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社ビジネス開発本部アブダビ 事務所長兼クウェート事務所長 当社第1事業本部営業本部ロン ドン事務所長 当社営業統括本部プロジェクト 事業推進本部プロジェクト事業 投資推進部長 当社営業統括本部新事業推進本 部長代行 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) 当社代表取締役社長 (現職)	(注) 3	13
取締役副社長	-	石塚 忠	昭和26年10月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社第1事業本部建設部長 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本部 長代行 当社執行役員エネルギープロジ ェクト統括本部長代行 当社常務執行役員エネルギープ ロジェクト統括本部長代行 当社常務執行役員工務統括本部 長 当社常務取締役工務統括本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 (現職)	(注) 3	15
取締役副社長 兼財務統括担 当役員 (CFO)	経営統括 本部長	佐藤 雅之	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社財務本部長代行兼プロジェ クト財務部長 当社執行役員財務本部長代行 当社取締役兼財務統括担当役員 (CFO) 財務本部長 当社常務取締役兼財務統括担 当役員 (CFO) 経営統括本部長 当社取締役副社長兼財務統括担 当役員 (CFO) 経営統括本部長 (現職)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	国際プロジェクト統括本部長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月	当社入社 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長	(注) 3	26
				平成17年6月	当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長		
				平成17年7月	当社取締役エンジニアリング本部長		
				平成18年6月	当社常務取締役エンジニアリング本部長		
				平成19年8月	当社常務取締役兼情報システム統括担当役員 (CIO) 技術統括本部長		
				平成21年6月	当社常務取締役国際プロジェクト本部長		
				平成23年6月	当社専務取締役国際プロジェクト本部長		
				平成24年7月	当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長		
				平成25年6月	当社取締役副社長国際プロジェクト統括本部長 (現職)		
専務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	赤羽根 勉	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成12年4月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクト本部MLNG TIGAプロジェクトチーム プロジェクトマネージャー	(注) 3	16
				平成17年5月	当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター		
				平成19年7月	当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター		
				平成19年8月	当社執行役員第1プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター		
				平成21年6月	当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフパールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター		
				平成22年6月	当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター		
				平成24年7月	当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー (現職)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	エンジニアリング本部長	三浦 秀秋	昭和26年10月17日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年7月	当社入社 当社エンジニアリング本部制御設計部長 当社執行役員エンジニアリング本部長スタッフ 当社執行役員技術統括本部エンジニアリング本部長代行 当社常務執行役員技術統括本部長代行兼エンジニアリング本部長代行 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員 (CIO) エンジニアリング本部長 当社常務取締役エンジニアリング本部長 (現職)	(注) 3	9
常務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	佐藤 諭志	昭和32年8月19日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成20年1月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第2部セラヤー2プロジェクト プロジェクトマネージャー 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部ハウイヤNGLリカバリープロジェクト プロジェクトマネージャー 当社第1プロジェクト本部プロジェクト第2部エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社取締役国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社常務取締役国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター (現職)	(注) 3	3
取締役	事業推進プロジェクト本部長	伊勢谷 泰正	昭和25年7月18日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第2事業本部ビジネスソリューション事業部ファシリティマネジメント部長 当社産業プロジェクト統括本部長ライフサイエンス・ケミカル事業本部長代行 当社産業プロジェクト統括本部長ライフサイエンス・ケミカル事業本部長 当社執行役員産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長 当社執行役員産業・国内プロジェクト本部長 当社取締役事業推進プロジェクト本部長 (現職)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本 部長代行	福山 裕康	昭和30年12月15日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社第1事業本部営業本部ジャ カルタ事務所長 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部アジア・オセアニア営 業部長 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部長代行 当社営業本部長代行 当社取締役営業本部長代行 当社取締役営業統括本部長代行 (現職)	(注) 3	2
取締役	産業・国内 プロジェクト本部長	北川 均	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年7月	当社入社 当社第2事業本部第1プロジェ クト事業部PMT部長 当社産業プロジェクト統括本部 ライフサイエンス・ケミカル事 業本部長代行 当社産業・国内プロジェクト本 部長代行 当社執行役員産業・国内プロジ ェクト本部長代行 当社取締役産業・国内プロジェ クト本部長 (現職)	(注) 3	10
取締役	営業統括本 部長代行兼 営業戦略室 長	百瀬 泰	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年7月	日本輸出入銀行 (現株式会社国 際協力銀行) 入行 国際協力銀行プロジェクトファ イナンス部長 同行米州地域外事審議役 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業本部長代行 当社取締役営業統括本部長代行 兼営業戦略室長 (現職)	(注) 3	3
取締役	営業統括本 部長代行兼 プロジェクト営業本部長	日高 丈仁	昭和34年3月11日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成18年7月 平成19年10月 平成22年7月 平成24年7月	当社入社 当社国際事業本部ラゴス事務所 長 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部米州・アフリカ・ロシ ア・CIS営業部長 JGC (USA), Inc. 社長 当社営業本部米州・アジア・ア フリカ営業部長 当社取締役営業統括本部長代行 兼プロジェクト営業本部長 (現 職)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際プロジェクト統括 本部プロジェクト部長 代行兼プロジェクト部長 マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター	三好 博之	昭和34年3月21日生	昭和57年4月 平成16年9月	当社入社 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部イーストエリアプロジェクト プロジェクトマネージャー	(注) 3	—
				平成20年7月	当社第1プロジェクト本部プロジェクト第1部マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター		
				平成24年7月	当社執行役員国際プロジェクト統括本部プロジェクト本部長代行兼プロジェクト部長マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター		
				平成25年6月	当社取締役国際プロジェクト統括本部プロジェクト本部長代行兼プロジェクト部長マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター (現職)		
取締役	—	遠藤 茂	昭和23年10月16日生	昭和49年4月 平成7年12月	外務省入省 在フィリピン日本国大使館 参事官	(注) 3	—
				平成9年1月	兼在マニラ日本国総領事館 総領事		
				平成10年1月	在フィリピン日本国大使館 公使		
				平成10年1月	在サウジアラビア日本国大使館 公使		
				平成12年8月	中東アフリカ局 参事官		
				平成13年4月	中東アフリカ局 審議官		
				平成14年2月	領事移住部 審議官		
				平成15年8月	在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使兼在ジュネーブ日本国総領事館 総領事		
				平成19年3月	在チュニジア 特命全権大使		
				平成21年7月	在サウジアラビア 特命全権大使		
				平成24年10月	外務省退官		
				平成25年6月	当社取締役 (現職)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	清水 幸比古	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社ビジネス開発本部貿易渉外 部長 当社取締役企画外務室国際協力 部長 当社取締役企画推進本部長代行 当社執行役員企画推進統括本部 企画渉外本部長 当社常務執行役員営業統括本部 企画・FT本部長 当社顧問 当社常勤監査役（現職）	(注) 4	12
監査役 (常勤)	-	佐久間 稔	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成11年10月 平成12年6月 平成21年6月	日本輸出入銀行（現株式会社国 際協力銀行）入行 同行ニューヨーク首席駐在員 同行情報システム部長 国際協力銀行開発金融研究所副 所長 カピウナス投資株式会社常務取 締役 当社常勤監査役（現職）	(注) 4	-
監査役 (常勤)	-	島田 豊彦	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	通商産業省（現経済産業省）入 省 中小企業庁小規模企業部長 当社執行役員 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部企 画・FT本部長代行 当社取締役営業統括本部企画・ FT本部長 当社取締役企画渉外室長 当社常勤監査役（現職）	(注) 5	8
監査役	-	森 雅夫	昭和17年8月17日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成元年10月 平成8年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年6月	茨城大学工学部助教授 東京工業大学工学部助教授 同大学工学部教授 同大学大学院社会理工学研究科 教授 慶應義塾大学理工学部教授 同大学理工学部非常勤講師 当社監査役（現職）	(注) 4	-
計							185

- (注) 1. 取締役のうち遠藤茂は、社外取締役である。
2. 監査役のうち佐久間稔および森雅夫は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役のうち清水幸比古、佐久間稔および森雅夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役のうち島田豊彦の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループの基本理念では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしており、行動指針では公正で透明性のある企業活動を推進することとしております。

(2) 企業統治体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っております。なお、取締役会の監督機能の強化および経営の透明性の一層の向上を図るため、平成25年6月27日の当社定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしました。

企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。

<取締役会>

取締役会長が議長を務め、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で原則毎月2回開催しております。

<監査役会>

2名の社外監査役を含む監査役4名の体制で、原則毎月1回開催しております。

<取締役・執行役員合同会議>

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、原則毎月1回開催しております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されております。

<経営戦略会議>

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を審議することを目的に、原則毎週1回開催しております。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されております。

<総合運営会議>

当社および日揮グループの業務執行に係る事項を審議することを目的に、原則毎月2回開催しております。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されております。

<指名委員会・評価委員会>

役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めることを目的に、原則毎年1回開催しております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社取締役会から独立した多様な専門性を持つ監査役により監査機能の実効性を高める一方、エンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している社内取締役を中心とする実態に即した経営が必要であると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年3月27日開催の取締役会において、内部統制体制に関する基本方針を決議し、以後、適宜改定を重ねております。

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じて個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しております。

(5) コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図って行くには、社員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えております。当社は、グループ会社全体の基本理念、行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を制定し、各種法令に関する教育、研修の機会を設けて、一人ひとりの社員のコンプライアンスに対する意識を高めてまいりました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後益々強くなると認識しております。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンスの専門部署を拡充し、またコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行うことによって社内コンプライアンス体制を強化しております。

さらに、当社は、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識の下、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で統一性、整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行っております。

(6) 会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しております。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しております。

(7) リスク管理体制の整備の状況

<コーポレートリスク管理>

当社は、リスク管理委員会を設置して、経営・災害・事故・社会等に関わるリスクをはじめとするコーポレートリスクを中心に全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。リスク管理委員会は、必要の都度開催しております。

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われております。

① 案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しておりますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついております。

② 見積・応札段階

プロジェクトリスクレビュー会議にてプロジェクト固有のリスク分析を行います。主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

③ 遂行段階

プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

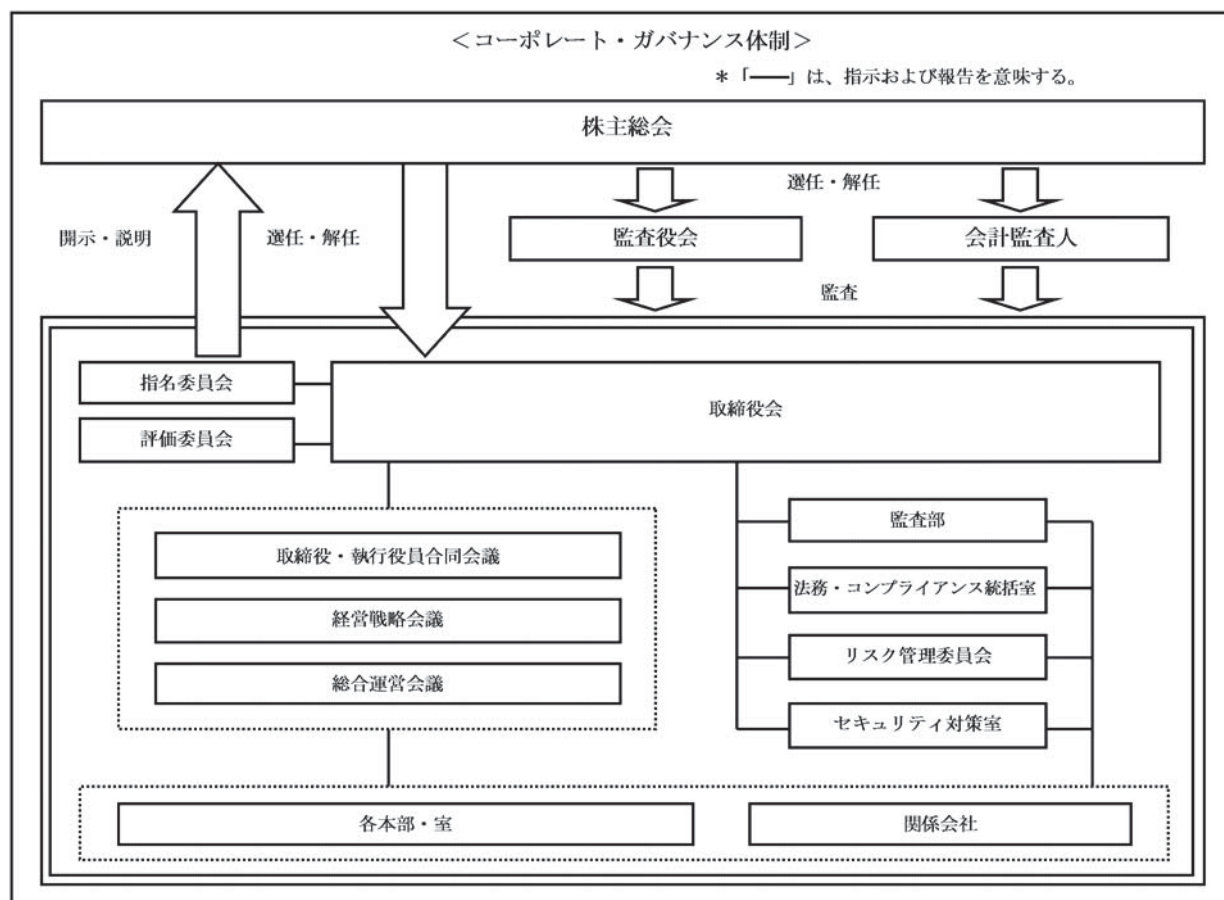
<危機管理>

危機管理については、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等セキュリティ機能のさらなる強化に努めております。

<個人情報取扱い>

個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は下記のとおりです。



(8) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査部4名を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化したうえで、管理・監査する体制を整えております。

監査役4名（社外監査役2名を含む）は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監査・検証する体制としております。

監査役会と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要の都度、意見を交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

監査役会と内部監査部門である監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要に応じて監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効率的な監査を実施しております。

(9) 社外取締役および社外監査役

提出日現在において、当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。当社の社外役員は、いずれも以下のとおり各々の専門性により培われた高い見識を有しており、独立した立場からの監督・監査によって当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に貢献いただけるものと判断しております。

＜社外取締役＞

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
遠藤 茂	同氏は、前 在サウジアラビア特命全権大使であり、同氏と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係等の特別な関係はありません。	外交官として培われた豊富な国際経験・知識等を活かし、当社の経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能の発揮等を期待するため、社外取締役として選任しております。

< 社外監査役 >

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
佐久間 稔	同氏は日本輸出入銀行（現株式会社国際協力銀行）出身ですが、平成12年に同行を退職しております。また、平成25年3月期末時点における同行からの借入金は当社単体の総資産である5,079億円のうち1%未満であり、少額の借入割合であることから、同氏と同行の関係に起因する独立性への影響はないと考えております。	カビウナス投資株式会社での経営経験・知見および日本輸出入銀行（同左）での国際金融に関する知識・経験などを活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任しております。
森 雅夫	同氏は、東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であり、同氏と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係等の特別な関係はありません。	経営工学の専門家としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任しております。

① 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 社外取締役および社外監査役の独立性について

社外役員の選任については、当社からの独立性を確保するため、下記の東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断要素（上場管理等に関するガイドラインⅢ5.(3)の2）を参考としながら、社外役員候補者個人およびその所属会社または出身会社と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係を総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者を社外役員候補者とすることを方針としております。

- a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

③ 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、平成25年6月27日開催の株主総会において新たに選任したところであり、今後、取締役会への出席等を通じて、内部監査、監査役監査および会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、当社経営の監督にあたっていただく予定です。

社外監査役は、内部監査部門および会計監査人と連携のうえ、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し、必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っております。

(10) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役18名	5 億9,120万円	18名	4 億6,680万円	15名	1 億2,440万円
監査役 3 名 (社外監査役を除く)	3,320万円	3 名	3,120万円	2 名	200万円
社外役員 3 名 (社外監査役 3 名)	3,128万円	3 名	2,928万円	3 名	200万円

- (注) 1. 上記の定額報酬には、平成24年 6 月28日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 3 名および監査役 1 名が含まれている。
2. 当事業年度末現在の取締役は15名、監査役は 5 名（うち社外監査役 3 名）である。
3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載している。
4. 平成21年 6 月26日開催の第113回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額を年額 6 億9,000万円以内と決定している。
5. 平成21年 6 月26日開催の第113回定時株主総会の決議により、監査役の報酬限度額を年額8,800万円以内と決定している。
6. 平成16年 6 月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議している。これに基づき、上記の取締役および監査役の報酬等の額のほか、当事業年度中に退任した取締役 1 名に対し 1,968万円の役員退職慰労金を支給している。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年 6 月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されております。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としております。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の 1 %の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して決定しております。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しております。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としております。

なお、当社は平成16年 6 月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(11) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏、内田好久氏および齋藤慶典氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名およびその他 9 名より構成されております。

(12) その他当社定款規定について

① 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

③ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(13) 株式の保有状況

① 株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 24,737百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	3, 204	1, 791	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1, 288, 000	1, 497	取引先との関係強化のため
Hyflux Ltd	15, 000, 000	1, 465	取引先との関係強化のため
JXホールディングス株式会社	2, 651, 760	1, 360	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479, 200	1, 304	借入先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3, 103, 000	1, 278	借入先との関係強化のため
山九株式会社	3, 505, 485	1, 135	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169, 400	780	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	1, 260, 000	752	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555, 000	709	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4, 623, 000	624	借入先との関係強化のため
株式会社IHI	2, 584, 000	540	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612, 000	530	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589, 900	493	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431, 810	389	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130, 000	310	取引先との関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	797, 000	291	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	168, 500	286	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600, 000	255	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712, 427	250	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	300, 000	219	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1, 165, 000	219	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	346, 694	191	取引先との関係強化のため
住友商事株式会社	133, 100	159	取引先との関係強化のため
NKSJホールディングス株式会社	80, 250	148	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	14, 200	117	取引先との関係強化のため
コスモ石油株式会社	500, 000	115	取引先との関係強化のため
豊田通商株式会社	67, 620	113	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71, 259	105	取引先との関係強化のため
住友重機械工業株式会社	224, 000	103	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479, 200	1, 808	借入先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3, 103, 000	1, 731	借入先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1, 288, 000	1, 729	取引先との関係強化のため
Hyflux Ltd	15, 000, 000	1, 659	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	3, 204	1, 602	取引先との関係強化のため
山九株式会社	3, 505, 485	1, 465	取引先との関係強化のため
JXホールディングス株式会社	2, 651, 760	1, 381	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169, 400	970	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555, 000	965	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4, 623, 000	919	借入先との関係強化のため
丸紅株式会社	1, 260, 000	885	取引先との関係強化のため
株式会社IHI	2, 584, 000	739	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612, 000	701	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589, 900	558	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431, 810	488	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130, 000	451	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	168, 500	348	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	300, 000	254	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600, 000	252	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	346, 694	215	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712, 427	208	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71, 259	184	取引先との関係強化のため
豊田通商株式会社	67, 620	164	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1, 165, 000	164	取引先との関係強化のため
NKSJホールディングス株式会社	80, 250	157	取引先との関係強化のため
住友商事株式会社	133, 100	156	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	14, 200	115	取引先との関係強化のため
コスモ石油株式会社	500, 000	99	取引先との関係強化のため
住友重機械工業株式会社	224, 000	85	取引先との関係強化のため
電気化学工業株式会社	242, 000	80	取引先との関係強化のため

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	7,840	10,606	438	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	77	4	76	0
連結子会社	48	—	50	2
計	125	4	126	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Energy Development (USA) Inc.およびJGC Gulf International Co. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として14百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC OCEANIA PTY LTD.およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として25百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務ならびに国際財務報告基準に係る指導および助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準に係る指導および助言業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	※2 259,777
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	96,570
有価証券	27,500	25,000
未成工事支出金	25,704	35,839
商品及び製品	5,630	4,514
仕掛品	1,991	1,911
原材料及び貯蔵品	3,535	2,119
未収入金	13,744	10,971
繰延税金資産	11,516	15,068
その他	4,351	8,551
貸倒引当金	△106	△92
流動資産合計	376,172	460,231
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 58,515	※2 62,316
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 50,182	※2 51,721
土地	※2, ※3 25,998	※2, ※3 25,977
リース資産	869	802
建設仮勘定	2,429	7,719
その他	1,655	2,573
減価償却累計額	△74,763	△79,401
有形固定資産合計	64,887	71,708
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,583
その他	7,721	10,196
無形固定資産合計	10,391	12,780
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,871	※1 84,188
長期貸付金	17,133	19,189
繰延税金資産	4,486	2,667
その他	2,406	2,699
貸倒引当金	△16,181	△18,421
投資損失引当金	—	△6,286
投資その他の資産合計	74,717	84,037
固定資産合計	149,996	168,526
資産合計	526,169	628,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	93,335
短期借入金	※2 1,497	※2 6,686
未払法人税等	14,661	18,758
未成工事受入金	66,035	87,711
完成工事補償引当金	2,175	1,862
工事損失引当金	5,089	22,030
賞与引当金	6,934	7,001
役員賞与引当金	190	180
債務保証損失引当金	—	2,417
その他	※2 26,812	※2 22,455
流動負債合計	205,771	262,439
固定負債		
長期借入金	※2 7,591	※2 9,363
退職給付引当金	13,360	12,355
役員退職慰労引当金	334	271
繰延税金負債	203	292
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,691	※3 3,691
その他	※2 4,173	※2 4,260
固定負債合計	29,355	30,235
負債合計	235,127	292,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	291,781
自己株式	△6,256	△6,330
株主資本合計	298,180	334,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	5,417
繰延ヘッジ損益	38	1,606
土地再評価差額金	※3 △6,542	※3 △6,542
為替換算調整勘定	△3,581	486
その他の包括利益累計額合計	△7,765	968
少数株主持分	626	549
純資産合計	291,042	336,083
負債純資産合計	526,169	628,757

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	556,966	624,637
売上高合計	556,966	624,637
売上原価		
完成工事原価	470,226	540,164
売上原価合計	※2, ※7 470,226	※2, ※7 540,164
売上総利益		
完成工事総利益	86,740	84,473
売上総利益合計	86,740	84,473
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,686	※1, ※2 20,349
営業利益	67,053	64,123
営業外収益		
受取利息	1,082	1,492
受取配当金	3,598	3,004
為替差益	—	2,943
固定資産賃貸料	657	647
持分法による投資利益	1,176	657
その他	719	405
営業外収益合計	7,234	9,149
営業外費用		
支払利息	502	238
為替差損	686	—
固定資産賃貸費用	329	316
その他	219	229
営業外費用合計	1,737	783
経常利益	72,550	72,489
特別利益		
固定資産売却益	※3 110	※3 114
投資有価証券売却益	16	107
その他	115	2
特別利益合計	241	224
特別損失		
固定資産売却損	※4 28	※4 3
固定資産除却損	※5 769	※5 133
投資損失引当金繰入額	—	6,286
債務保証損失引当金繰入額	—	2,417
為替換算調整勘定取崩額	—	1,342
その他	※6 515	※6 217
特別損失合計	1,314	10,401
税金等調整前当期純利益	71,478	62,312
法人税、住民税及び事業税	25,404	20,376
法人税等調整額	6,482	△4,290
法人税等合計	31,887	16,086
少数株主損益調整前当期純利益	39,590	46,226
少数株主利益	479	46
当期純利益	39,111	46,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,590	46,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	3,098
繰延ヘッジ損益	△2,480	1,567
為替換算調整勘定	△968	4,068
土地再評価差額金	62	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※1, ※2 △4,404	※1, ※2 8,734
包括利益	35,185	54,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,706	54,913
少数株主に係る包括利益	479	46

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
当期首残高	25,602	25,603
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	25,603	25,603
利益剰余金		
当期首残高	224,346	255,322
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	46,179
当期変動額合計	30,976	36,458
当期末残高	255,322	291,781
自己株式		
当期首残高	△6,168	△6,256
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△88	△73
当期末残高	△6,256	△6,330
株主資本合計		
当期首残高	267,292	298,180
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	46,179
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	30,888	36,384
当期末残高	298,180	334,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,337	2,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,018	3,098
当期変動額合計	△1,018	3,098
当期末残高	2,319	5,417
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,519	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,480	1,567
当期変動額合計	△2,480	1,567
当期末残高	38	1,606
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,612	△3,581
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	2,725
当期変動額合計	△968	4,068
当期末残高	△3,581	486
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,309	△7,765
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,134	7,391
当期変動額合計	△4,456	8,734
当期末残高	△7,765	968
少数株主持分		
当期首残高	499	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△77
当期変動額合計	127	△77
当期末残高	626	549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	264,483	291,042
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	1,342
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	46,179
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,007	7,313
当期変動額合計	26,559	45,041
当期末残高	291,042	336,083

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,478	62,312
減価償却費	7,795	8,263
減損損失	419	93
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207	2,222
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,571	16,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△953	△1,054
受取利息及び受取配当金	△4,680	△4,496
支払利息	502	238
為替差損益 (△は益)	1,210	△6,403
持分法による投資損益 (△は益)	△1,176	△657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△90
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△110
固定資産除却損	769	133
売上債権の増減額 (△は増加)	22,433	△8,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,157	△5,843
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,425	2,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,677	8,894
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	38,408	17,978
その他	△9,095	4,114
小計	122,472	96,877
利息及び配当金の受取額	5,536	4,946
利息の支払額	△673	△251
法人税等の支払額	△29,487	△16,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,847	85,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,055	△12,163
有形固定資産の売却による収入	732	172
無形固定資産の取得による支出	△7,695	△3,273
投資有価証券の取得による支出	△3,988	△12,814
投資有価証券の売却による収入	442	1,068
短期貸付金の増減額 (△は増加)	30	△1,260
その他	△212	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,746	△28,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540	△203
長期借入れによる収入	1,600	7,634
長期借入金の返済による支出	△14,413	△987
自己株式の純増減額 (△は増加)	△87	△73
配当金の支払額	△7,572	△9,723
少数株主への配当金の支払額	△352	△124
その他	△250	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,536	△3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,440	9,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,124	62,220
現金及び現金同等物の期首残高	161,894	222,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,537	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 222,556	※1 284,777

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

日揮みらいソーラー(株)およびJGC EXPLORATION CANADA LTD. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、当連結会計年度においてJGC Corporation Europe B.V.は清算したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

PT. JGC INDONESIA

JGC (USA), Inc.

持分法非適用の主要な関連会社名

共同写真(株)

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC EXPLORATION CANADA LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

その他

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(ニ) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしている。

なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(チ) 投資損失引当金

関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(リ) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(ニ) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(または資産)として計上することとなる。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた44百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「減損損失」に表示していた419百万円は「その他」として組み替えている。

(追加情報)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,920百万円	39,610百万円

※2 担保資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

下記の資産は長期借入金(105百万円)、1年以内に返済する長期借入金(297百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(3,043百万円)の担保に供している。

建物・構築物	3,248(1,052)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,522(2,519)
土地	5,070(791)

計	10,841(4,362)百万円
---	------------------

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

下記の資産は長期借入金(3,894百万円)、1年以内に返済する長期借入金(566百万円)、短期借入金(261百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(2,738百万円)の担保に供している。

建物・構築物	3,087(997)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,025(2,022)
土地	5,070(791)

現金預金	255(－)
------	--------

計	10,439(3,811)百万円
---	------------------

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

※3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,919百万円	4,177百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	1,227百万円	1,199百万円

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382百万円 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,918百万円 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321百万円 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,851百万円 (48,467千EUR)
JGC Algeria S.p.A.	2,612百万円 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,178百万円 (12,530千US\$)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053百万円 (12,816千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	564百万円 (6,000千US\$)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	493百万円 (6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company	246百万円 (2,625千US\$)
Asia Gulf Power Service Company	215百万円 (2,625千US\$)	Green Future Innovations, Inc.	237百万円 (101,775千PHP)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	442百万円 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	699百万円 (168,694千DZD) (3,300千US\$) (1,226千AU\$) (35千GBP)
計	15,520百万円	計	14,695百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、PHP：フィリピンペソ、DZD：アルジェリアディナール、AU\$：オーストラリアドル、GBP：イギリスポンド)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
5百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	4,201百万円	4,410百万円
賞与引当金繰入額	1,248	1,297
役員賞与引当金繰入額	176	170
退職給付費用	533	515
役員退職慰労引当金繰入額	78	70
通信交通費	1,410	1,540
減価償却費	844	980
研究開発費	3,983	3,710
のれん償却額	0	0
その他経費	7,208	7,653

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,042百万円	4,527百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	－百万円	98百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	15
土地	108	－
無形固定資産	－	0
計	110	114

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	3
土地	27	－
計	28	3

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	43百万円	66百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	49	33
無形固定資産	677	29
リース資産	－	4
計	769	133

※6 減損損失

当社グループが計上した減損損失は以下のとおりである。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）減損損失を認識した主要な資産の概要

場所	用途	種類
宮城県仙台市	貸与資産	土地

（2）減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当該土地は市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に419百万円計上している。

（3）減損損失の内訳

土地 419百万円

（4）資産のグルーピングの方法

当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定方法については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額を基に算出している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,908百万円	16,941百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,641百万円	4,817百万円
組替調整額	10	△6
計	△1,630	4,811
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3,885	2,528
計	△3,885	2,528
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△968	2,725
組替調整額	—	1,342
計	△968	4,068
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	△0
計	△0	△0
税効果調整前合計	△6,485	11,407
税効果額	2,080	△2,673
その他の包括利益合計	△4,404	8,734

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△1,630百万円	4,811百万円
税効果額	612	△1,712
税効果調整後	△1,018	3,098
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△3,885	2,528
税効果額	1,405	△960
税効果調整後	△2,480	1,567
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	62	—
税効果調整後	62	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△968	4,068
税効果額	—	—
税効果調整後	△968	4,068
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△0	△0
税効果額	—	—
税効果調整後	△0	△0
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△6,485	11,407
税効果額	2,080	△2,673
税効果調整後	△4,404	8,734

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,531	41	0	6,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	利益剰余金	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,572	29	—	6,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,486	利益剰余金	45.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	195,056百万円	259,777百万円
有価証券	27,500	25,000
現金及び現金同等物	222,556	284,777

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	6	5	0
機械、運搬具及び工具器具備品	521	326	194
合計	527	332	195

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	497	361	136
合計	497	361	136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	58	56
1年超	136	80
合計	195	136

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	81	58
減価償却費相当額	81	58

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	594	399
1年超	363	202
合計	958	601

1. ファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	79	61
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	79	61

②投資その他の資産

該当事項なし

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

①流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	27	25	15	9	1	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	22	17	13	6	1	—

②投資その他の資産

該当事項なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	4	3	0
合計	4	3	0

(注) 当連結会計年度（平成25年3月31日）において、記載すべき所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 年内	0	—
1 年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	1	0
減価償却費相当額	1	0

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。有価証券は、主に譲渡性預金である。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

（イ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、各事業における関連部門が主要な取引先および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

（ロ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は、統括担当役員および財務関係者に定期的に報告している。

（ハ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	195,056	195,056	—
(2) 有価証券	27,500	27,500	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	87,247	87,247	—
(4) 未収入金	13,744	13,744	—
(5) 投資有価証券	18,254	18,254	—
(6) 長期貸付金	17,133		
貸倒引当金（*1）	△15,535		
	1,597	1,659	61
資産計	343,401	343,463	61
(1) 支払手形・工事未払金等	82,375	82,375	—
(2) 長期借入金	7,591	7,675	84
負債計	89,966	90,051	84
デリバティブ取引（*2）	32	32	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	259,777	259,777	—
(2) 有価証券	25,000	25,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	96,570	96,570	—
(4) 未収入金	10,971	10,971	—
(5) 投資有価証券	21,035	21,035	—
(6) 長期貸付金	19,189		
貸倒引当金（*1）	△17,777		
	1,411	1,452	40
資産計	414,766	414,806	40
(1) 支払手形・工事未払金等	93,335	93,335	—
(2) 長期借入金	9,363	9,918	555
負債計	102,698	103,253	555
デリバティブ取引（*2）	1,864	1,864	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金および(2) 有価証券

預金および有価証券に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、種類ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

支払手形・工事未払金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	36,920	39,610
非上場株式	11,658	23,504
出資証券	38	38

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	195,056	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	27,500	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	87,247	—	—	—
未収入金	13,744	—	—	—
長期貸付金(*)	—	1,094	382	121
合計	323,549	1,094	382	121

(*) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	259,777	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	25,000	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	96,570	—	—	—
未収入金	10,971	—	—	—
長期貸付金(*)	—	960	451	—
合計	392,319	960	451	—

(*) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	987	5,726	282	82	—	1,500
合計	987	5,726	282	82	—	1,500

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,908	703	775	694	750	6,439
合計	5,908	703	775	694	750	6,439

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	15,087	9,490	5,596
小計	15,087	9,490	5,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	3,167	4,031	△863
小計	3,167	4,031	△863
合計	18,254	13,522	4,732

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に記載している。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	18,985	10,500	8,484
小計	18,985	10,500	8,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	2,049	2,407	△357
小計	2,049	2,407	△357
合計	21,035	12,908	8,127

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に記載している。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65	16	—

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	726	107	20

(デリバティブ取引関係)

I ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	23,835	297	△29	△29
合計		23,835	297	△29	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	23,827	—	△741	△741
	買建				
	人民元	520	—	17	17
	米ドル	289	—	△2	△2
合計		24,637	—	△725	△725

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

II ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金	13,399	—	△246
	ユーロ	完成工事未収入金	1,642	—	△154
	買建				
	ユーロ	工事未払金	23,974	9,111	462
合計			39,017	9,111	62

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金	2,477	—	△436
	ユーロ				
	買建	工事未払金	12,630	607	3,027
	ユーロ				
合計			15,108	607	2,590

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

2 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	821	410	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,771	5,301	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△44,499	△44,179
② 年金資産	27,554	30,739
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△16,945	△13,439
④ 会計基準変更時差異の未処理額	13	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,663	1,918
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,092	△834
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△13,360	△12,355
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△13,360	△12,355

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用 (注1)	1,666	1,748
② 利息費用	691	665
③ 期待運用収益	△384	△392
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	936	765
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△217	△223
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,696	2,567
⑧ その他 (注2)	141	145
⑨ 計	2,837	2,712

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

(注2) 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 主として1.5 % |
| ③ 期待運用収益率 | 主として1.5 % |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。） |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。） |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

(追加情報)

平成25年7月1日に、連結子会社1社は、合併により退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度から、確定拠出型企業年金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用している。本移行による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金	2,599百万円	2,606百万円
完成工事補償引当金	811	666
工事損失引当金	1,800	7,925
その他	6,538	5,023
繰延税金資産合計	11,750百万円	16,222百万円
繰延税金負債		
(為替ヘッジ)	△175百万円	△1,150百万円
(在外子会社の留保利益)	△43	—
(その他)	△15	△3
繰延税金負債合計	△234百万円	△1,154百万円
繰延税金資産の純額	11,516百万円	15,068百万円
(2) 繰延税金資産 (固定資産)		
退職給付引当金	4,876百万円	4,528百万円
減価償却超過額	362	384
その他	751	932
繰延税金資産合計	5,990百万円	5,844百万円
繰延税金負債		
(その他有価証券評価差額金)	△1,282百万円	△2,994百万円
(固定資産圧縮積立金他)	△222	△182
繰延税金負債合計	△1,504百万円	△3,177百万円
繰延税金資産の純額	4,486百万円	2,667百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額はそれぞれ、6,165百万円および10,532百万円である。		
(3) 繰延税金負債 (固定負債)		
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	178百万円	289百万円
その他	25	2
合計	203百万円	292百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	△1.1%
研究開発にかかる税額控除	△0.5%	△0.6%
その他	5.2%	△11.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	25.8%

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において賃貸商業施設（土地を含む）等を有している。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は403百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は404百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,973	7,850
期中増減額	△122	△107
期末残高	7,850	7,743
期末時価	6,201	6,180

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるもの（122百万円）である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却によるもの（107百万円）である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。
4. 前連結会計年度末の時価は、直近の時価算定による価額に対して一定評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整を加えた金額である。なお、これらの調整による変動が軽微である場合には、直近の時価算定による価額をもって期末時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	506,177	42,044	548,221	8,745	556,966	—	556,966
セグメント間の内部売上高または振替高	59	232	292	5,063	5,356	△5,356	—
計	506,237	42,276	548,513	13,809	562,322	△5,356	556,966
セグメント利益	59,419	6,846	66,266	694	66,961	92	67,053
セグメント資産	469,453	40,768	510,222	35,827	546,049	△19,880	526,169
その他の項目							
減価償却費	4,134	2,571	6,705	1,077	7,783	11	7,795
有形および無形固定資産の増加額	3,599	2,919	6,518	7,273	13,792	—	13,792

（注）1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	576,627	38,508	615,135	9,501	624,637	—	624,637
セグメント間の内部売上高または振替高	30	165	196	4,905	5,101	△5,101	—
計	576,657	38,673	615,331	14,407	629,739	△5,101	624,637
セグメント利益	58,874	4,290	63,164	973	64,138	△14	64,123
セグメント資産	559,835	37,287	597,122	50,656	647,778	△19,021	628,757
その他の項目							
減価償却費	4,574	2,479	7,053	1,182	8,236	27	8,263
有形および無形固定資産の増加額	5,469	2,023	7,493	8,782	16,275	△52	16,223

（注） 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
155,500	61,533	205,428	44,342	72,056	18,104	556,966

（注） 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「中東」にはサウジアラビア（81,067百万円）、アラブ首長国連邦（74,329百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ガスコ社	74,280	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	オセアニア (注3)	その他の地域	合計
146,326	74,292	204,899	34,672	140,320	24,124	624,637

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「中東」にはカタール（105,449百万円）が含まれている。

3. 「オセアニア」にはオーストラリア（98,129百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,527	10,180	71,708

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ラスガス社	104,621	総合エンジニアリング事業
イクシス エルエヌジー社	68,903	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイブ	計		
減損損失	419	—	419	—	419

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権 等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱メディカル マネジメント 松沢	東京都 千代田区	100百万円	病院施設整備 運営事業	90	病院施設の統括マネジメント支援業務および建設工事業務の請負 役員の兼任	マネジメント 支援、外注工 事役務の請負	7,653	完成工事 未収入金	6,764
関連会社	Solacor Electricidad Uno S.A.	スペイン国 セビリア市	5,825千 ユーロ	発電事業	26	太陽熱発電事業の委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ	5,382	—	—
関連会社	Solacor Electricidad Dos S.A.	スペイン国 セビリア市	5,910千 ユーロ	発電事業	26	太陽熱発電事業の委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ	5,321	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

(1) マネジメント支援、外注工事役務については、市場の実勢を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、優先融資返済の保証等を行っている。なお、保証料は受取っていない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.25円	1,329.10円
1株当たり当期純利益	154.90円	182.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	39,111	46,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,111	46,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,496	252,465

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日揮プラントソリューション㈱は、平成25年4月1日に合併契約を締結し、平成25年7月1日を合併期日として、当社の連結子会社である日揮プラントテック㈱を吸収合併する。なお、合併後の当該連結子会社の商号は日揮プラントイノベーション㈱である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	777	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	987	5,908	2.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	176	156	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,591	9,363	1.09	平成26年5月30日～ 平成41年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	223	74	—	—
合計	9,489	16,280	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	703	775	694	750
リース債務	61	9	1	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	138,668	287,083	441,543	624,637
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	14,989	30,798	48,536	62,312
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,985	23,059	36,417	46,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	43.51	91.33	144.25	182.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.51	47.82	52.91	38.67

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,425	214,775
受取手形	25	280
完成工事未収入金	51,658	62,294
有価証券	27,500	25,000
未成工事支出金	22,423	20,894
原材料及び貯蔵品	48	58
短期貸付金	※3 3,014	※3 7,265
前払費用	365	529
繰延税金資産	9,751	13,244
未収入金	13,585	9,337
その他	1,602	4,350
貸倒引当金	△71	△74
流動資産合計	299,328	357,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,114	50,551
減価償却累計額	△24,183	△25,938
建物（純額）	※1 22,930	※1 24,613
構築物	1,248	1,942
減価償却累計額	△866	△1,032
構築物（純額）	※1 381	※1 910
機械及び装置	2,932	3,773
減価償却累計額	△1,867	△2,525
機械及び装置（純額）	※1 1,064	※1 1,247
車両運搬具	698	625
減価償却累計額	△474	△463
車両運搬具（純額）	224	161
工具器具・備品	5,594	5,670
減価償却累計額	△4,692	△4,789
工具器具・備品（純額）	※1 902	※1 880
土地	※1, ※2 21,931	※1, ※2 21,931
リース資産	695	699
減価償却累計額	△341	△481
リース資産（純額）	353	218
建設仮勘定	2,171	950
有形固定資産合計	49,960	50,912
無形固定資産		
ソフトウェア	1,839	1,602
その他	35	35
無形固定資産合計	1,875	1,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,844	35,343
関係会社株式	49,773	※1 59,406
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	15,535	17,777
従業員に対する長期貸付金	18	21
関係会社長期貸付金	11,589	※1 7,208
長期前払費用	18	13
繰延税金資産	4,136	1,367
その他	1,568	1,616
貸倒引当金	△17,725	△18,066
投資損失引当金	△1,317	△7,269
投資その他の資産合計	93,494	97,473
固定資産合計	145,330	150,024
資産合計	444,659	507,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	0
工事未払金	※3 57,246	※3 60,429
短期借入金	※3 13,832	※3 21,481
リース債務	151	151
未払金	6,154	4,707
未払法人税等	11,657	15,622
未成工事受入金	58,389	56,853
預り金	※1 14,734	※1 9,926
完成工事補償引当金	2,051	1,713
工事損失引当金	4,107	20,376
賞与引当金	4,686	4,782
役員賞与引当金	133	133
債務保証損失引当金	—	2,417
その他	643	1,405
流動負債合計	173,793	200,001
固定負債		
長期借入金	2,486	1,876
退職給付引当金	10,025	9,199
長期預り金	※1 3,434	※1 3,128
リース債務	221	73
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,691	※2 3,691
固定負債合計	19,859	17,968
負債合計	193,653	217,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23, 511	23, 511
資本剰余金		
資本準備金	25, 578	25, 578
その他資本剰余金	25	25
資本剰余金合計	25, 603	25, 603
利益剰余金		
利益準備金	2, 692	2, 692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24, 500	24, 500
配当準備積立金	4, 355	4, 355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	134, 945	158, 945
繰越利益剰余金	45, 736	56, 162
利益剰余金合計	212, 450	246, 877
自己株式	△6, 375	△6, 448
株主資本合計	255, 190	289, 542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2, 319	5, 404
繰延ヘッジ損益	38	1, 606
土地再評価差額金	※2 △6, 542	※2 △6, 542
評価・換算差額等合計	△4, 184	468
純資産合計	251, 006	290, 011
負債純資産合計	444, 659	507, 981

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	451,724	454,261
売上高合計	451,724	454,261
売上原価		
完成工事原価	※1, ※7 386,555	※1, ※7 393,520
売上原価合計	386,555	393,520
売上総利益		
完成工事総利益	65,169	60,741
売上総利益合計	65,169	60,741
販売費及び一般管理費		
役員報酬	545	527
従業員給料手当	2,412	2,560
賞与引当金繰入額	762	769
退職給付費用	426	394
役員賞与引当金繰入額	125	122
法定福利費	507	539
修繕維持費	120	101
事務用品費	58	81
通信交通費	1,014	1,158
動力用水光熱費	106	118
広告宣伝費	151	102
貸倒引当金繰入額	—	6
交際費	134	116
寄付金	4	7
地代家賃	347	343
減価償却費	679	823
租税公課	343	329
保険料	49	33
外注費	1,071	1,096
研究開発費	※1 1,121	※1 914
雑費	968	1,647
販売費及び一般管理費合計	10,951	11,794
営業利益	54,217	48,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,306	1,175
受取配当金	※2 7,874	※2 8,315
為替差益	—	3,433
固定資産賃貸料	837	830
貸倒引当金戻入益	—	2,181
その他	579	309
営業外収益合計	10,598	16,246
営業外費用		
支払利息	372	102
為替差損	617	—
固定資産賃貸費用	329	310
その他	295	156
営業外費用合計	1,614	568
経常利益	63,201	64,624
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	16	107
その他	—	2
特別利益合計	16	109
特別損失		
固定資産売却損	※4 28	※4 2
固定資産除却損	※5 693	※5 89
投資有価証券売却損	—	16
投資損失引当金繰入額	1,317	5,951
債務保証損失引当金繰入額	—	2,417
その他	※6 470	7
特別損失合計	2,510	8,484
税引前当期純利益	60,708	56,249
法人税、住民税及び事業税	20,781	15,493
法人税等調整額	5,622	△3,390
法人税等合計	26,404	12,102
当期純利益	34,303	44,146

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	89,024	23.0	114,506	29.1
労務費	25,985	6.7	25,811	6.6
外注費	237,101	61.3	207,470	52.7
経費	34,443	8.9	45,731	11.6
完成工事原価計	386,555	100.0	393,520	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
当期首残高	24	25
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	25	25
資本剰余金合計		
当期首残高	25,602	25,603
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	25,603	25,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
当期首残高	182,978	209,758
当期変動額		
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	34,303	44,146
当期変動額合計	26,779	34,426
当期末残高	209,758	244,184
自己株式		
当期首残高	△6,286	△6,375
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△88	△73
当期末残高	△6,375	△6,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	228,498	255,190
当期変動額		
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	34,303	44,146
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	26,692	34,352
当期末残高	255,190	289,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,330	2,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,011	3,085
当期変動額合計	△1,011	3,085
当期末残高	2,319	5,404
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,519	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,480	1,567
当期変動額合計	△2,480	1,567
当期末残高	38	1,606
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	△6,542	△6,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△703	△4,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,480	4,652
当期変動額合計	△3,480	4,652
当期末残高	△4,184	468
純資産合計		
当期首残高	227,794	251,006
当期変動額		
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	34,303	44,146
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,480	4,652
当期変動額合計	23,211	39,005
当期末残高	251,006	290,011

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成23年4月1日 期首残高	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,575	△7,575
土地再評価差額金の取崩					51	51
当期純利益					34,303	34,303
別途積立金の積立				14,000	△14,000	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	14,000	12,779	26,779
平成24年3月31日 期末残高	24,500	4,355	221	134,945	45,736	209,758

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成24年4月1日 期首残高	24,500	4,355	221	134,945	45,736	209,758
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△9,720	△9,720
当期純利益					44,146	44,146
別途積立金の積立				24,000	△24,000	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	24,000	10,426	34,426
平成25年3月31日 期末残高	24,500	4,355	221	158,945	56,162	244,184

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

(7) 投資損失引当金

関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(8) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。この表示方法を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,616百万円を、「短期貸付金」3,014百万円、「その他」1,602百万円に組替えている。

(追加情報)

該当事項なし。

(貸借対照表関係)

※1 前事業年度(平成24年3月31日)

下記の資産は預り金(304百万円)および長期預り金(3,043百万円)の担保に供している。

土地	4,279百万円
建物	2,171
構築物	24
機械及び装置	2
工具器具・備品	0
計	6,478百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

(イ) 当社の債務に対する担保資産

下記の資産は当社の預り金(304百万円)および長期預り金(2,738百万円)の担保に供している。

土地	4,279百万円
建物	2,068
構築物	21
機械及び装置	1
工具器具・備品	0
計	6,371百万円

(ロ) 関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式	801百万円
関係会社長期貸付金	400
計	1,201百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と		
再評価後の帳簿価額との差額	2,919百万円	4,177百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	1,227	1,199

※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	2,994百万円	6,007百万円
短期借入金	13,175	20,728
工事未払金	11,093	6,887

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382百万円 (49,018千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	8,874百万円 (94,289千US\$) (23千BHD) (50千SAR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321百万円 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,918百万円 (49,018千EUR)
JGC Gulf International Co. Ltd.	4,619百万円 (56,124千US\$) (23千BHD) (50千SAR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,851百万円 (48,467千EUR)
JGC Algeria S.p.A.	2,612百万円 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)	日揮みらいソーラー㈱	4,616百万円
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053百万円 (12,816千US\$)	JGC Exploration Eagle Ford LLC	4,545百万円 (48,334千US\$)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	493百万円 (6,000千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,178百万円 (12,530千US\$)
その他6社 (このうち外貨建保証額)	709百万円 (6,550千US\$) (1,226千AU\$)	その他10社 (このうち外貨建保証額)	2,580百万円 (16,936千US\$) (2,252千EUR) (101,775千PHP) (2,146千AU\$) (168,694千DZD) (35千GBP)
計	20,191百万円	計	33,565百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(US\$: 米ドル、BHD : バーレーンディナール、SAR : サウジアラビアリヤル、EUR : ユーロ、PHP : フィリピンペソ、AU\$: オーストラリアドル、DZD : アルジェリアディナール、GBP : イギリスポンド)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
5百万円	7百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,031百万円	1,603百万円

※2 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金 6,220百万円	受取配当金 6,035百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置 ー百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 0	車両運搬具 2
土地 27	土地 ー
計 28	計 2

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物 12百万円	建物 54百万円
構築物 ー	構築物 0
機械及び装置 0	機械及び装置 0
車両運搬具 1	車両運搬具 ー
工具器具・備品 2	工具器具・備品 5
無形固定資産 677	無形固定資産 29
計 693	計 89

※6 減損損失

当社が計上した減損損失は以下のとおりである。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）減損損失を認識した主要な資産の概要

場所	用途	種類
宮城県仙台市	貸与資産	土地

（2）減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、当該土地は市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に419百万円計上している。

（3）減損損失の内訳

土地 419百万円

（4）資産のグルーピングの方法

当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額を基に算出している。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,988百万円	16,269百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	6,531	41	0	6,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	6,572	29	—	6,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	132	56	75
工具器具・備品	6	5	0
合計	138	62	76

(単位: 百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	132	70	61
合計	132	70	61

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 年内	15	14
1 年超	61	46
合計	76	61

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17	15
減価償却費相当額	17	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 年内	542	399
1 年超	359	204
合計	901	603

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,888百万円、関連会社株式18,518百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,415百万円、関連会社株式16,358百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金	1,780百万円	1,817百万円
完成工事補償引当金	779	651
工事損失引当金	1,560	7,742
その他	5,806	4,184
繰延税金資産合計	9,927百万円	14,395百万円
繰延税金負債 (為替ヘッジ)	△175百万円	△1,150百万円
繰延税金負債合計	△175百万円	△1,150百万円
繰延税金資産の純額	9,751百万円	13,244百万円
(2) 繰延税金資産 (固定資産)		
退職給付引当金	3,795百万円	3,411百万円
減価償却費超過額	357	352
その他	1,399	724
繰延税金資産合計	5,552百万円	4,488百万円
繰延税金負債 (その他有価証券評価差額金)	△1,282百万円	△2,987百万円
(固定資産圧縮積立金他)	△133	△133
繰延税金負債合計	△1,415百万円	△3,121百万円
繰延税金資産の純額	4,136百万円	1,367百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額はそれぞれ、6,132百万円および9,904百万円である。		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8%	△4.8%
研究開発にかかる税額控除	△0.2%	△0.3%
その他	7.4%	△11.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	21.5%

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	994.16円	1,148.78円
1株当たり当期純利益	135.86円	174.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	34,303	44,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,303	44,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,496	252,465

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	Asia Gulf Power Holding Company Limited	31,668,600	2,205
		TRILITY Group Pty Ltd	20,910,000	2,088
		Taweelah A2 Limited	15	1,853
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,808
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,731
		住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,729
		ASCENDAS INDIA DEVELOPMENT VI PTE. LTD.	4,804,062	1,676
		Hyflux Ltd	15,000,000	1,659
		ITC Platinum Development Ltd	17,539,180	1,649
		国際石油開発帝石株式会社	3,204	1,602
		その他（75銘柄）	25,059,326	17,299
		計	119,854,587	35,305

その他

種類および銘柄				投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡 性預金	株式会社みずほコーポレート銀行	10,000,000,000	10,000
			株式会社三井住友銀行	9,000,000,000	9,000
			三菱UFJ信託銀行株式会社	6,000,000,000	6,000
			小計	25,000,000,000	25,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	独立行政法人日本原子力研究開発機構	36,204,249	36
			独立行政法人理化学研究所	1,984,594	1
			小計	38,188,843	38
計				—	25,038

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	47,114	3,718	280	50,551	25,938	1,973	24,613
構築物	1,248	694	0	1,942	1,032	166	910
機械及び装置	2,932	861	20	3,773	2,525	675	1,247
車両運搬具	698	59	132	625	463	105	161
工具器具・備品	5,594	500	424	5,670	4,789	493	880
土地	21,931	—	—	21,931	—	—	21,931
リース資産	695	4	—	699	481	139	218
建設仮勘定	2,171	5,425	6,646	950	—	—	950
有形固定資産計	82,387	11,263	7,505	86,144	35,231	3,554	50,912
無形固定資産							
ソフトウェア	3,724	496	886	3,335	1,733	683	1,602
その他無形固定資産	45	—	9	35	—	0	35
無形固定資産計	3,770	496	895	3,371	1,733	683	1,637
長期前払費用	34	—	—	34	21	4	13

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金（注） 1	17,796	18,140	—	17,796	18,140
完成工事補償引当金（注） 2	2,051	—	248	89	1,713
工事損失引当金（注） 3	4,107	20,376	—	4,107	20,376
賞与引当金	4,686	4,782	4,686	—	4,782
役員賞与引当金	133	133	133	—	133
投資損失引当金	1,317	5,951	—	—	7,269
債務保証損失引当金	—	2,417	—	—	2,417

（注） 1. 当期減少額（その他）のうち、17,790百万円は洗替による戻入額であり、6百万円は債権回収による戻入額である。

2. 当期減少額（その他）は、前年度引当額の目的外取崩分である。

3. 当期減少額（その他）は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

科目		金額（百万円）
現金		154
銀行預金	当座預金	25,445
	普通預金	26,517
	通知預金	15,040
	定期預金	147,587
	別段預金	29
計		214,620
合計		214,775

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
テルモ山口株式会社	203
デンカ生研株式会社	68
太平電業株式会社	8
計	280

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額（百万円）
平成25年4月	211
平成25年6月	68
計	280

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エッソハイランズ社	10,236
ラスガス社	8,621
サウジ アラムコ社	8,458
タガニート・エイチパル・ニッケル社	6,930
ソナトラック社	3,882
その他	24,165
計	62,294

(b) 滞留状況

(単位：百万円)

1カ月未満	6カ月未満	1年未満	1年以上	計
55,593	1,246	393	5,061	62,294

(二) 未成工事支出金

(単位：百万円)

期首残高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
22,423	391,991	393,520	20,894

期末残高の内訳

項目	金額（百万円）
材料費	2,018
労務費	5,772
外注費	9,308
経費	3,794
計	20,894

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
日揮触媒化成(株)	10,135
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	8,643
H. J. Newspring Limited	5,772
JGC Energy Development (USA) Inc.	5,503
水ing(株)	4,623
その他	24,727
計	59,406

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NGKケミテック株式会社	0
計	0

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額（百万円）
平成25年4月	0
計	0

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
日揮プラントソリューション(株)	5,079
三菱重工コンプレッサ株式会社	2,840
Consolidated Contractors Group SAL (Offshore) (CCC)/Teyseer Contracting Company WLL J.V.	1,914
澁谷工業株式会社	1,825
オルガノ株式会社	1,759
その他	47,010
計	60,429

(ハ) 未成工事受入金

(単位：百万円)

期首残高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
58,389	421,342	422,878	56,853

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日提出

2 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成24年7月3日提出

4 四半期報告書および確認書

第117期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日提出

5 四半期報告書および確認書

第117期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日提出

6 四半期報告書および確認書

第117期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長経営統括本部長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 竹内敬介、代表取締役社長 川名浩一、最高財務責任者 佐藤雅之は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「同実施基準」に準拠し、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行っている。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成25年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を行った。

当社は、全社的な内部統制の整備および運用状況を評価し、当該評価を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した。その上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、金額的および質的影響の重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点は全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

決算・財務報告に係る業務プロセスは、全社的な内部統制に準じて、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性の観点から評価の対象を決定した。

上記以外の業務プロセスに係る評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結ベースの売上高の概ね2／3に達している重要な事業拠点を評価の対象とした。その事業拠点の事業目的に大きく係る勘定科目（売上高、完成工事未収入金および未成工事支出金）に至る業務プロセスについて評価の対象とした。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 好久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 慶典	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日揮株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 好久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 慶典	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。